

第**60**期

定時株主総会招集ご通知

平成26年6月21日（土）午後1時30分開会



目 次

株主総会招集ご通知	第60期定時株主総会招集ご通知	2
	議決権の行使等についてのご案内	3
株主総会参考書類	第1号議案 定款一部変更の件	4
	第2号議案 取締役10名選任の件	5
	第3号議案 取締役の報酬額改定の件	10
事業報告	1. 企業集団の現況に関する事項	11
	2. 会社の株式に関する事項	23
	3. 会社の新株予約権に関する事項	24
	4. 会社役員に関する事項	25
	5. 会計監査人に関する事項	29
	6. 会社の体制及び方針	30
連結計算書類	連結貸借対照表	34
	連結損益計算書	35
	連結株主資本等変動計算書	36
計算書類	貸借対照表	37
	損益計算書	38
	株主資本等変動計算書	39
監査報告書	連結計算書類に係る会計監査人の 監査報告書 謄本	40
	会計監査人の監査報告書 謄本	41
	監査役会の監査報告書 謄本	42
期末配当金の お支払いについて	第60期期末配当金のお支払いについて	44
	株主メモ	44
ご参考	トピックス	45



表紙写真 (写真：大沢誠一)

地中美術館
このたび地中美術館は英国の旅行WEB雑誌「The Culture Trip」で“世界No.1美術館”として紹介されました。

ベネッセアートサイト直島は、瀬戸内海の直島、豊島、犬島を舞台に、(株)ベネッセホールディングス、(公財)福武財団が展開しているアート活動の総称です。日本の原風景ともいえる瀬戸内の自然や、地域固有の文化の中に、現代アートや建築を置くことによって、どこにもない特別な場所を生み出していく活動を行っています。

ベネッセアートサイト直島
<http://www.benesse-artsite.jp/>

株主各位

(証券コード9783)

平成26年5月30日

岡山県岡山市北区南方三丁目7番17号

株式会社ベネッセホールディングス

代表取締役社長 福島 保

第60期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社の第60期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、後記の株主総会参考書類をご検討いただき、以下いずれかの方法により議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

郵送による議決権行使の場合

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、**平成26年6月20日(金曜日)午後5時まで**に到着するよう折り返しご送付ください。

インターネットによる議決権行使の場合

当社の指定する議決権行使サイト (<http://www.evot.jp/>) にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用になり、画面の案内に従って、**平成26年6月20日(金曜日)午後5時まで**に賛否をご入力ください。

敬 具

記

1. 日 時 平成26年6月21日(土曜日)午後1時30分(受付開始時刻は、午後0時30分を予定しています。)
2. 場 所 岡山県岡山市北区南方三丁目7番17号 当社本店(「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
3. 目的事項
 - 報告事項
 1. 第60期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容報告の件
 2. 会計監査人及び監査役会の第60期連結計算書類監査結果報告の件
 - 決議事項
 - 第1号議案 定款一部変更の件
 - 第2号議案 取締役10名選任の件
 - 第3号議案 取締役の報酬額改定の件
4. 議決権の行使等についてのご案内(次頁をご参照ください。)

以 上

●本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.benesse-hd.co.jp/ir/>) に掲載していますので、本招集ご通知には記載していません。したがって、本招集ご通知の添付書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部です。

招集ご通知

参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

期末配当金について

ご参考

議決権の行使等についてのご案内

1 インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご了承のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

① 議決権行使サイトのご案内

当社の指定する議決権行使サイト

<http://www.evotep.jp/>

インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に記載の「ログインID」及び「仮パスワード」をご入力いただくことが必要となります。
議決権行使期限：平成26年6月20日(金曜日)午後5時まで受け付けいたします。

利用環境の制限：当サイトはパソコン、スマートフォン又は携帯電話を用いたインターネットのみでご利用いただけます。

*携帯電話を用いたインターネットにより議決権を行使していただく場合は、次のサービスがご利用可能であることが必要です。

●iモード ●EZweb ●Yahoo!ケータイ

(「iモード」は(株)NTTドコモ、「EZweb」はKDDI(株)、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の登録商標です。)

なお、上記サービスがご利用可能な場合であっても、携帯電話の機種によっては、ご利用出来ない場合がございますので、ご了承ください(ご利用可能機種につきましては、右記のヘルプデスクまでお問い合わせください。)

② 複数回にわたり議決権を行使された場合の議決権の取り扱い

- ・郵送とインターネットにより二重に議決権を行使された場合は、到着日時を問わずインターネットによる行使を議決権行使として取り扱わせていただきます。
- ・インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行われた行使を議決権行使として取り扱わせていただきます。

- ③ 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用は、株主の皆様のご負担となりますので、ご了承ください。

システムに関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部(ヘルプデスク)

電話： **0120-173-027**

(受付時間9:00～21:00、通話料無料)

2 議決権電子行使プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主(常任代理人を含みます。)につきましては、事前のご利用申込みをいただくことにより、(株)東京証券取引所等により設立された(株)CJが運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが出来ます。

3 事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類記載事項を修正する場合の周知方法

事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類に記載すべき事項を修正する必要が生じた場合は、修正後の事項を当社ホームページ(<http://www.benesse-hd.co.jp/ir/>)に掲載いたしますのでご了承ください。



映像配信についてのご案内

本総会終了後、当日の様様を当社ホームページ上で以下のとおり映像にてご覧いただけます。

日 時

平成26年6月21日(土曜日)

本総会終了後、当日中に配信予定(時間未定)

ホームページ

http://www.benesse-hd.co.jp/ja/ir/stock/shareholders_meeting.html

*質疑応答要旨につきましては、本総会終了後、翌週中に文章にて掲載予定です。

第1号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由
事業領域の拡大に対応するため、現行定款第2条(目的)について、所要の変更を行うものです。
2. 変更の内容
変更の内容は次のとおりです。

(下線は変更部分です)

現行定款	変更案
(目的) 第2条 当社は次の事業を営むことおよび次の事業を営む会社(外国会社を含む。)、組合(外国における組合に相当するものを含む。)、その他これに準ずる事業体の株式又は持分を所有することにより、当該会社等の事業活動を支配・管理することを目的とする。 (条文省略) (新 設) <u>33.</u> 前各号に付帯関連する一切の事業	(目的) 第2条 当社は次の事業を営むことおよび次の事業を営む会社(外国会社を含む。)、組合(外国における組合に相当するものを含む。)、その他これに準ずる事業体の株式又は持分を所有することにより、当該会社等の事業活動を支配・管理することを目的とする。 (現行どおり) <u>33.</u> 銀行代理業 <u>34.</u> 前各号に付帯関連する一切の事業

第2号議案 取締役10名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役全員(10名)の任期が満了となりますので、社外取締役5名を含む取締役10名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりです。

1

はらだ
原田

えいこう
永幸

(昭和23年12月3日生)



■略歴及び地位

昭和47年	4月	日本ナショナル金銭登録機(株) (現日本NCR(株)入社	3月	日本マクドナルドホールディングス (株)代表取締役副会長兼CEO	
昭和55年	11月	横河・ヒューレット・パッカード (株)入社	5月	日本マクドナルドホールディングス (株)代表取締役副会長兼社長兼CEO 日本マクドナルド(株) 代表取締役副会長兼社長兼CEO	
昭和58年	1月	シュルンベルジェ(株)取締役	平成17年	3月	日本マクドナルドホールディングス (株)代表取締役副会長兼社長兼CEO 日本マクドナルド(株)代表取締役会 長兼社長兼CEO
平成2年	8月	アップルコンピュータジャパン(株) マーケティング部長			
平成6年	10月	アップルコンピュータ(株)取締役	平成25年	6月	当社取締役(現任)
平成8年	6月	アップルコンピュータ社副社長			
平成9年	4月	アップルコンピュータ(株) 代表取締役社長	平成26年	3月	日本マクドナルドホールディングス (株)取締役会長(現任) 日本マクドナルド(株)取締役会長(現任)
平成16年	2月	日本マクドナルド(株) 代表取締役副会長兼CEO			

■重要な兼職の状況

日本マクドナルドホールディングス(株) 取締役会長
日本マクドナルド(株)取締役会長
ソニー(株)社外取締役

■所有する当社株式の数 200株

2

ふくしま
福島

たもつ
保

(昭和28年2月23日生)



■略歴及び地位

昭和46年	4月	当社入社	平成19年	4月	当社代表取締役社長兼COO (最高執行責任者)
平成12年	6月	当社取締役	平成21年	10月	当社代表取締役社長兼 (株)ベネッセコーポレーション 代表取締役社長
平成15年	4月	当社執行役員専務			
平成17年	11月	当社執行役員専務兼CMO (最高市場戦略責任者)	平成25年	4月	当社代表取締役社長(現任)
平成18年	6月	当社取締役兼執行役員専務兼 CMO			

■重要な兼職の状況

なし

■所有する当社株式の数 88,400株

3

ふくはら
福原

けんいち
賢一

(昭和26年4月19日生)



■略歴及び地位

昭和51年	4月	野村証券(株)入社	平成18年	6月	当社取締役兼執行役員専務兼(株)ベネッセスタイルケア代表取締役社長
昭和61年	4月	ノムラ インターナショナル リミテッド ロンドン ヘッド オブ エグイティ セールス	平成19年	4月	当社代表取締役副会長兼CEO補佐
平成12年	6月	野村証券(株)取締役兼野村リサーチ・アンド・アドバイザー(株)代表取締役社長	6月	当社代表取締役副会長兼CEO補佐兼 Berlitz (ベルリッツ) International, Inc. Chairman of the Board & CEO	
平成14年	4月	野村証券(株)取締役兼野村ヒューマンキャピタル・ソリューション(株)代表取締役社長	平成20年	4月	当社代表取締役副会長兼CEO補佐兼(株)テレマーケティングジャパン代表取締役会長兼社長
平成15年	6月	野村証券(株)執行役員兼野村ホールディングス(株)執行役員兼野村リサーチ・アンド・アドバイザー(株)代表執行役員社長兼野村ヒューマンキャピタル・ソリューション(株)代表執行役員社長	平成21年	1月	当社代表取締役副会長兼CEO補佐兼(株)テレマーケティングジャパン代表取締役会長
平成16年	4月	当社執行役員専務兼(株)ベネッセスタイルケア取締役副社長	10月	当社代表取締役副社長兼CFO (最高財務責任者) 兼(株)テレマーケティングジャパン代表取締役会長	
	6月	当社執行役員専務兼(株)ベネッセスタイルケア代表取締役社長	平成23年	6月	当社代表取締役副社長兼CFO 兼(株)テレマーケティングジャパン取締役会長
平成17年	6月	当社取締役兼(株)ベネッセスタイルケア代表取締役社長	平成26年	4月	当社代表取締役副社長兼CFO (現任)

■重要な兼職の状況

(公財) 福武財団副理事長

■所有する当社株式の数 8,600株

4

こばやし
小林

ひとし
仁

(昭和35年9月25日生)



■略歴及び地位

昭和60年	4月	当社入社	6月	当社グループ役員	
平成12年	4月	(株)ベネッセケア取締役	平成24年	6月	当社取締役
平成14年	8月	(株)ベネッセエムシーエム代表取締役社長	平成25年	7月	当社取締役兼グループ経営企画本部長
平成15年	12月	(株)ベネッセスタイルケア取締役	平成26年	4月	当社常務取締役兼グループ経営企画本部長(現任)
平成18年	6月	同社専務取締役			
平成19年	4月	同社代表取締役社長			

■重要な兼職の状況

なし

■所有する当社株式の数 1,300株

招集(通知)

参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

期末配当金のお支払について

ご参考

5

あ け た
明 田

え い じ
英 治

(昭和30年7月11日生)



■ 略歴及び地位

昭和54年	4月	東洋熱工業(株)入社	平成23年	6月	(株)ベネッセコーポレーション 代表取締役副社長
昭和56年	4月	当社入社			兼(株)シンフォーム代表取締役社長 兼当社CKO (最高基盤責任者)
平成15年	4月	当社執行役員	平成25年	4月	(株)ベネッセコーポレーション 代表取締役社長(現任)
平成16年	4月	当社執行役員常務	平成25年	6月	当社取締役
平成19年	6月	当社取締役兼執行役員常務	平成26年	4月	当社取締役兼CIO (最高情報責任者) (現任)
平成21年	10月	(株)ベネッセコーポレーション 取締役副社長			
平成22年	6月	(株)ベネッセコーポレーション 代表取締役副社長			

■ 重要な兼職の状況

(株)ベネッセコーポレーション代表取締役社長

■ 所有する当社株式の数 8,600株

6

あ だ ち
安 達

た も つ
保

(昭和28年10月12日生)



社外取締役候補者

■ 略歴及び地位

昭和52年	4月	三菱商事(株)入社	平成15年	5月	カーライル・ジャパン・エルエル シー マネージングディレク ター 日本代表
昭和63年	1月	マッキンゼー・アンド・カンパ ニー・インク・ジャパン入社		6月	当社取締役
平成7年	6月	同社パートナー	平成19年	11月	カーライル・ジャパン・エルエル シー マネージングディレク ター 日本共同代表 (現任)
平成9年	3月	GEキャピタル・ジャパン 事業開発本部長	平成21年	6月	当社取締役(現任)
平成11年	3月	(株)日本リースオート代表取締役社長			
平成12年	12月	ジーイーフリートサービス(株) 代表取締役社長			

■ 重要な兼職の状況

カーライル・ジャパン・エルエルシー
マネージングディレクター 日本共同代表

ヤマハ発動機(株)社外取締役

■ 所有する当社株式の数 50,400株

社外取締役候補者の選任理由及び当社取締役としての在任期間

国際経験及び経営戦略策定、投資活動に関する豊富な経験、知見を、当社の経営に活かしていただけるものと考えています。なお、同氏の当社社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって10年(平成15年～20年、21年～)となります。

7

いわせ
岩瀬

だいすけ
大輔

(昭和51年3月17日生)



社外取締役候補者

■ 略歴及び地位

平成10年	4月	(株)ポストンコンサルティンググループ入社	平成25年	6月	当社取締役(現任) ライフネット生命保険(株) 代表取締役社長兼COO執行役員 (現任)
平成13年	12月	(株)リップルウッド・ジャパン入社			
平成18年	10月	ネットライフ企画(株)(現ライフネット生命保険(株))取締役副社長			
平成21年	2月	ライフネット生命保険(株)代表取締役副社長			

■ 重要な兼職の状況

ライフネット生命保険(株)代表取締役社長兼COO執行役員

■ 所有する当社株式の数 200株

社外取締役候補者の選任理由及び当社取締役としての在任期間
国際経験及び起業、企業経営、経営戦略策定に関する豊富な経験、知見を、当社の経営に活かしていただけるものと考えています。なお、同氏の当社社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。

8

いわた
岩田

しんじろう
眞二郎

(昭和23年6月6日生)



新任

社外取締役候補者

■ 略歴及び地位

昭和47年	4月	(株)日立製作所入社	平成21年	4月	(株)日立製作所執行役常務
平成13年	9月	Hitachi Data Systems Corporation CEO	平成23年	4月	(株)日立製作所執行役専務
平成19年	10月	Hitachi Global Storage Technologies, Inc. エグゼクティブバイスプレジデント	平成25年	4月	(株)日立製作所代表執行役執行役副社長(現任)

■ 重要な兼職の状況

(株)日立製作所代表執行役 執行役副社長

■ 所有する当社株式の数 0株

社外取締役候補者の選任理由
国際経験及び企業経営、情報通信領域における豊富な経験、知見を、当社の経営に活かしていただけるものと考えております。

招集
通知

参考
書類

事業
報告

連結
計算
書類

計算
書類

監査
報告
書

期末
配当
金の
お支
払い
につ
いて

参考

9

つじむら きよゆき
辻村 清行 (昭和25年1月11日生)



新任

社外取締役候補者

■ 略歴及び地位

昭和50年	4月	日本電信電話公社入社	平成20年	6月	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ 代表取締役副社長
平成13年	6月	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ 取締役	平成24年	6月	ドコモエンジニアリング(株) 代表取締役社長(現任)
平成16年	6月	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ 常務取締役			
平成17年	6月	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ 取締役常務執行役員			

■ 重要な兼職の状況

ドコモエンジニアリング(株)代表取締役社長

■ 所有する当社株式の数 0株

社外取締役候補者の選任理由

国際経験及び企業経営、情報通信領域における豊富な経験、知見を、当社の経営に活かしていただけるものと考えております。

10

ふくたけ ひであき
福武 英明 (昭和52年5月14日生)



新任

社外取締役候補者

■ 略歴及び地位

平成12年	4月	(株)キーエンス入社	平成24年	12月	(公財)福武財団副理事長(現任)
平成18年	2月	(株)エス・エム・エス入社	平成25年	4月	Berlitz Corporation Director(現任)
平成19年	4月	(株)エス・エム・エス 介護医療メディア事業部長	平成25年	6月	(株)ベネッセコーポレーション 社外取締役
平成21年	2月	efu Investment Limited Director(現任)			
平成21年	6月	(財)直島福武美術館財団副理事長 (財)文化・芸術による福武地域 振興財団副理事長			

■ 重要な兼職の状況

(公財)福武財団副理事長

efu Investment Limited Director

■ 所有する当社株式の数 0株 (注)1.(2)

社外取締役候補者の選任理由

当社グループ主要子会社での社外取締役経験及び株主視点に立った意見を、当社の経営に活かしていただけるものと考えております。

- (注) 1. (1) 取締役候補者 福原賢一及び福武英明の両氏は、(公財) 福武財団の副理事長です。当社は同法人との間に美術館等の運営に関する取引及び不動産の賃貸借等の取引があります。
- (2) 取締役候補者 福武英明氏が代表を務める資産管理及び投資活動目的の法人であるefu Investment Limitedは、当社株式1,049千株を保有し、また、当社株式13,618千株を日本マスタートラスト信託銀行(株)に対して信託財産として拠出しています。
2. その他取締役候補者と当社の間には特別な利害関係はありません。
3. 当社は、取締役候補者 安達保及び岩瀬大輔の両氏を(株)東京証券取引所の独立役員として指定し、同取引所に届け出ています。両氏と当社との間に、社外取締役の報酬以外、いかなる金銭等の取引もなく、当社経営陣との間においても特別な利害関係を有しておりません。また、岩田真二郎及び辻村清行の両氏についても、両氏と当社との間に、いかなる金銭等の取引もなく、当社経営陣との間においても特別な利害関係を有しておらず、独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定です。
4. 当社は、社外取締役 安達保及び岩瀬大輔の両氏と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づき、社外取締役がその職務を行うにつき善意であり重大な過失がなかったときは、金10百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額が損害賠償の限度額となります。また、岩田真二郎、辻村清行、及び福武英明の3氏の選任が承認された場合、3氏の間で同様の契約を締結する予定です。

第3号議案 取締役の報酬額改定の件

当社取締役の報酬額は、平成20年6月22日開催の第54期定時株主総会において年額5億円以内(うち社外取締役は5千万円以内)としてご決議いただき現在に至っておりますが、社外取締役の増員等の事情を勘案いたしまして、年額5億円以内(うち社外取締役は6千万円以内)として改定することにつきご承認をお願いしたいと存じます。

第2号議案をご承認いただきますと、取締役は10名(うち社外取締役は5名)となります。

以上

招集
通知

参考
書類

事業
報告

連結
計算
書類

計算
書類

監査
報告
書

期末
配当
金の
ついて

ご
参考

事業報告

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

01 事業の経過及び成果

<事業環境>

主力の国内教育事業分野では、学力重視路線を打ち出した新学習指導要領が、小学校で平成23年度から、中学校で平成24年度から、高等学校で平成25年度入学生から実施され、学校での学習内容が増加しました。また、小学校5・6年生での英語の必修化や、高等学校の英語授業での英語による指導等が始まり、子どもの英語教育に対する保護者の関心が高まっています。一方、ICT（情報通信技術）の進歩に伴い、パソコンやスマートフォン、タブレット等を活用したデジタル学習が急速に広がっています。既存の教育市場に新規参入の企業も加わり、競争が激化しています。

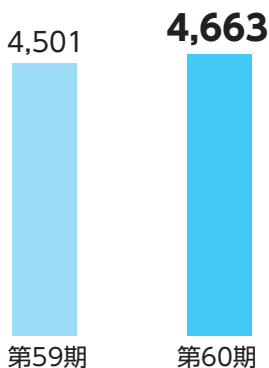
海外教育事業分野では、平成25年12月に中国において人口抑制策である「一人っ子政策」緩和の方針が決定され、平成26年の春から地方政府による緩和が順次始

まっています。これにより、中国での出生数の増加が期待されています。

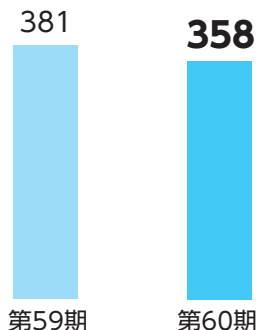
シニア・介護事業分野では、高齢化の進行に伴い、引き続き介護サービスへのニーズが拡大しています。平成23年に施行された「高齢者の居住の安定確保に関する法律等の一部を改正する法律」（改正高齢者住まい法）では、サービス付き高齢者向け住宅の供給を促進する方針が出されており、これを受けて、サービス付き高齢者向け住宅の登録数が増加しています。また、平成24年度の介護報酬改定では、施設から在宅介護への移行を推進する方針が出され、24時間定期巡回・随時対応サービス等の在宅サービスや、リハビリテーション等自立支援型サービスが強化される一方、その他の在宅サービスや施設サービスは、実質的に報酬単価が引き下げられました。

語学・グローバル人材教育事業分野では、グローバル化の進展により、世界中でグローバルに活躍出来る

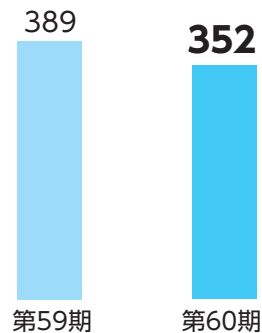
売上高（億円）



営業利益（億円）



経常利益（億円）



人材の育成ニーズが高まっています。また、留学や海外経験がキャリアに大きな影響を与えるようになってきたことに加え、主に新興国の経済成長に伴い、海外に学びの場やキャリアを求める学生が増えたことにより、世界的に留学者数が増加しています。加えて、eラーニングの拡大等、語学サービスの多様化が進んでいます。

<当期の業績概況>

当期の連結業績は、対前期比増収減益となりました。連結売上高は、4,663億9千9百万円と、対前期比3.6%の増収となりました。

増収の主な要因は、語学・グローバル人材教育事業領域及び海外教育事業領域において、円安による為替換算時のプラス影響があったこと、シニア・介護事業領域において、高齢者向け生活ホーム数を拡大し入居者数が増加したこと、及び海外教育事業領域において、通信教育講座の中国での価格改定や、延べ在籍数の増加があったことです。一方、国内教育事業領域は、学

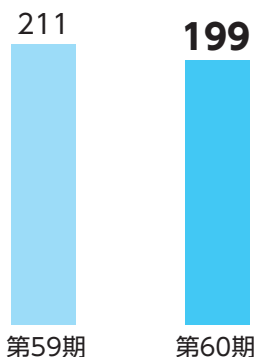
校向け教育事業や学習塾事業が好調に推移し売上を伸ばしたものの、主力の通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数が減少したこと等により減収となりました。

連結営業利益は、シニア・介護事業領域や海外教育事業領域の増収に伴う増益、語学・グローバル人材教育事業領域ののれん償却費の減少、生活事業領域における費用削減等があったものの、国内教育事業領域において、「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の減収に伴う減益、及び「進研ゼミ中学講座」の中学1年生向けに「チャレンジタブレット」、「進研ゼミ小学講座」の小学5年生向けに電子教材「ポケットチャレンジ」を提供したことによる費用の増加等により、358億3千万円と、対前期比6.1%の減益となりました。

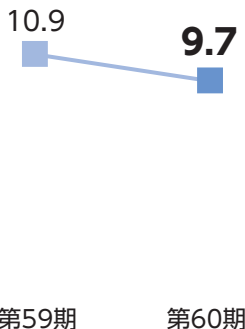
連結経常利益は、352億1千6百万円と、対前期比9.7%の減益となりました。

連結当期純利益は、連結経常利益の減益等により、199億3千万円と、対前期比5.8%の減益となりました。

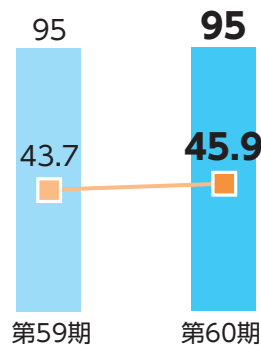
当期純利益 (億円)



ROE (自己資本当期純利益率) (%)



配当金 (円) / 配当性向 (%)



招集／通知

参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

期末配当金のお支払について

ご参考

02 主要な事業内容(平成26年3月31日現在)

当社グループでは、国内教育、海外教育、生活、シニア・介護、語学・グローバル人材教育の5つの事業領域を中心に事業を行っています。

国内教育事業領域

(株)ベネッセコーポレーションにおいて、校外学習事業及び学校向け教育事業を行っています。校外学習事業では主に、幼児から高校生を対象とした通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」を中心に、「こどもちゃれんじEnglish」「Worldwide Kids」「BE-GO (ビーゴ)」「Benesse (ベネッセ) こども英語教室」等の英語事業や、(株)東京個別指導学院、(株)アップ、(株)東京教育研、及び(株)お茶の水ゼミナールにおいて、学習塾・予備校事業を行っています。



テキスト+体験教材で学ぶ
「進研ゼミ小学講座 チャレンジ」

学校向け教育事業では、高校生を対象とした大学入試模擬試験「進研模試」や、学習・進路指導教材「スタディーサポート」「進路マップ」、英語能力テスト「GTEC (ジーテック) for STUDENTS」、小・中学校のコンピュータ活用支援サービス「スクールイントラパック」「学習探検ナビ」、学校教材としてドリルやテスト等を提供しています。また、(株)進研アドでは、大学支援事業を行っています。



専用タブレットで学ぶ
「進研ゼミ小学講座 チャレンジタッチ」
(平成26年4月開講)

海外教育事業領域

(株)ベネッセコーポレーション、倍楽生商貿(中国)有限公司等において、中国、台湾での幼児向けを中心とした通信教育事業等を行っています。

(注) 韓国における通信教育事業については、平成25年11月29日付で、連結子会社 Benesse Korea Co., Ltd.の全株式を、Korea Yakult Co., Ltd.に譲渡し、同日付で同社との間でライセンス契約を締結しました。



中国版こどもちゃれんじ
「樂智小天地」

生活事業領域

(株)ベネッセコーポレーションにおいて、妊娠・出産・育児雑誌「たまごクラブ」「ひよこクラブ」、生活情報誌「サンキュ!」、直販雑誌「いぬのきもち」「ねこのきもち」の刊行や、「たまひよSHOP」「ピースマイル」「たまひよの内祝」等の通信販売事業、及び女性向けインターネットサイト「ウィメンズパーク」の運営等を行っています。

(注)平成25年5月に「はんど&はあと」を事業譲渡し、平成26年2月に「ウィメンズモール」を、平成26年3月に(株)ベネッセアンファミリーによる食材宅配事業を収束しました。



シニア・介護事業領域

(株)ベネッセスタイルケアにおいて、入居介護サービス事業(「アリア」「くらら」「グラニー&グランダ」「まどか」「ボンセジュール」「ここち」合計6シリーズの高齢者向け生活ホームの運営)、在宅介護サービス事業、通所介護サービス事業、及び介護研修事業と保育園運営事業を、(株)ベネッセMCMにおいて看護師及び介護職の人材紹介派遣業を、また(株)ベネッセパレットにおいて高齢者向け配食サービス事業を行っています。



語学・グローバル人材教育事業領域

Berlitz (ベルリッツ) Corporation及び(株)サイマル・インターナショナルにおいて、語学教育事業、グローバル人材育成事業、留学支援事業、通訳・翻訳事業等を行っています。

(注) Berlitz Corporationは、日本における子会社であるベルリッツ・ジャパン(株)を始め世界各国に子会社を通じて語学教育事業等を展開していますが、全ての子会社はBerlitz Corporationに連結されており、Berlitz Corporationグループを1社としています。



その他

(株)TMJにおいて、テレマーケティング事業を、(株)シンフォームにおいて、コンピュータ情報処理サービス事業及びシステム開発販売事業を行っています。



03 事業別の状況

区分	第59期 (平成25年3月期)		第60期(当期) (平成26年3月期)		増減率(%)
	連結売上高 (百万円)	構成比(%)	連結売上高 (百万円)	構成比(%)	
国内教育事業領域	254,284	56.5	251,762	53.9	△1.0
海外教育事業領域	13,043	2.9	17,818	3.8	36.6
生活事業領域	25,272	5.6	23,095	5.0	△8.6
シニア・介護事業領域	73,953	16.4	79,648	17.1	7.7
語学・グローバル人材教育事業領域	61,582	13.7	70,869	15.2	15.1
その他	46,365	10.3	48,802	10.5	5.3
セグメント間の内部売上高	△24,319	△5.4	△25,597	△5.5	—
合計	450,182	100.0	466,399	100.0	3.6

当社グループの報告セグメントは、当社グループの各社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「国内教育」「海外教育」「生活」「シニア・介護」「語学・グローバル人材教育」の5つを成長事業領域と位置づけ、経営資源を重点的に投資し、グループ全体で長期的な成長を目指しています。

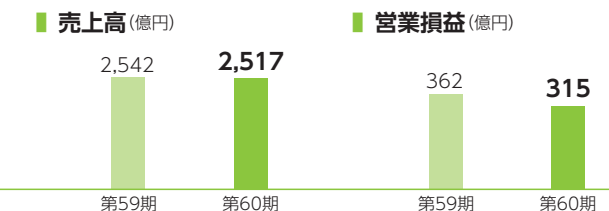
したがって、当社グループは5つの事業領域を基盤とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「国内教育事業領域」「海外教育事業領域」「生活事業領域」「シニア・介護事業領域」「語学・グローバル人材教育事業領域」の5つを報告セグメントとしています。

国内教育事業領域

国内教育事業領域の連結売上高は、2,517億6千2百万円と、対前期比1.0%の減収となりました。

減収の主な要因は、主力の通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数が減少したことです。一方、学校向け教育事業が高校生を対象とした学習・進路指導教材を中心に好調に推移したこと、(株)東京個別指導学院の延べ生徒数が増加したこと等による増収がありました。

営業利益は、学校向け教育事業や(株)東京個別指導学院の増収に伴う増益があったものの、「進研ゼミ」「こ



どもちゃれんじ」の減収に伴う減益、及び「進研ゼミ 中学講座」の中学1年生向けに「チャレンジタブレット」、「進研ゼミ 小学講座」の小学5年生向けに電子教材「ポケットチャレンジ」を提供したことによる費用の増加等により、315億4百万円と、対前期比13.2%の減益となりました。

なお、平成26年4月の国内通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の会員数は、365万人と、対前年同月比20万人の減少となりました。

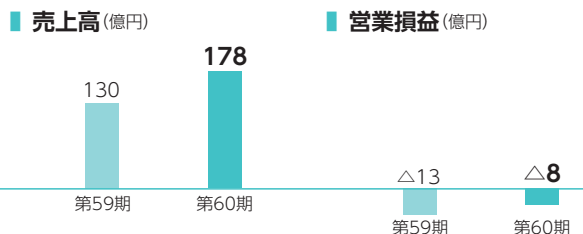
海外教育事業領域

海外教育事業領域の連結売上高は、178億1千8百万円と、対前期比36.6%の増収となりました。

増収の主な要因は、円安による為替換算時のプラス影響、中国で教材の価格を改定したこと、及び中国、台湾で通信教育講座の延べ在籍数が増加したことです。

利益面では、増収に伴う増益等により、営業損失が8億7千8百万円と前期の13億6千1百万円から改善しました。

なお、韓国における通信教育事業については、平



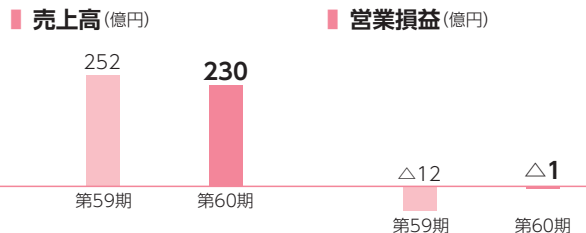
成25年11月29日付で、連結子会社Benesse Korea Co., Ltd.の全株式をKorea Yakult Co., Ltd.に譲渡し、同日付で同社との間でライセンス契約を締結しました。

また、ライセンス契約に基づく韓国での幼児向け通信教育講座の会員数を含む、平成26年4月の海外通信教育講座の会員数は92万人と、対前年同月比10万人の増加となりました。

生活事業領域

生活事業領域の連結売上高は、230億9千5百万円と、対前期比8.6%の減収となりました。

減収の主な要因は、女性向け趣味の講座「はんど&はあと」の事業譲渡、(株)ベネッセアンファミリーによる食材宅配事業の収束に伴う減収、及び妊娠・出産・育児雑誌「たまごクラブ」「ひよこクラブ」の売上が減少したことです。一方で、女性向けインターネットサイト「ウィメンズパーク」が広告売上を伸ばしました。



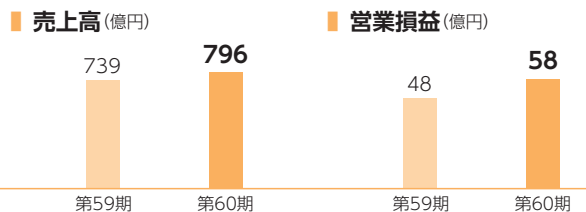
利益面では、「ウィメンズパーク」の増収に伴う増益、及び妊娠・出産・育児に特化した通信販売サイト「ウィメンズモール」の費用削減等により、営業損失が1億5千7百万円と、前期の12億5千3百万円から改善しました。

なお、平成25年5月に「はんど&はあと」を事業譲渡し、平成26年2月に「ウィメンズモール」を、平成26年3月に(株)ベネッセアンファミリーによる食材宅配事業を収束しました。

シニア・介護事業領域

シニア・介護事業領域の連結売上高は、796億4千8百万円と、対前期比7.7%の増収となりました。

増収の主な要因は、高齢者向け生活ホーム数を前期比15ホーム拡大し、入居者数が順調に増加したことです。



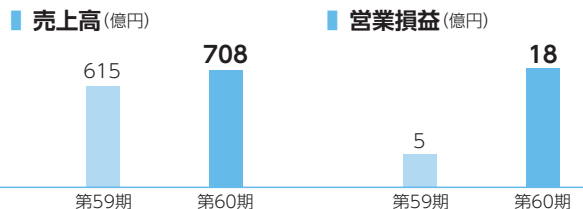
営業利益は、増収に伴う増益等により、58億6千9百万円と、対前期比19.8%の増益となりました。

なお、平成25年9月に(株)ベネッセパレットを設立し、平成26年4月より高齢者向け配食サービス事業を開始しました。

語学・グローバル人材教育事業領域

語学・グローバル人材教育事業領域の連結売上高は、708億6千9百万円と、対前期比15.1%の増収となりました。

Berlitz Corporationの語学教育事業における語学レッスン数の減少による減収やELS事業(留学支援事業)の減収等があったものの、円安による為替



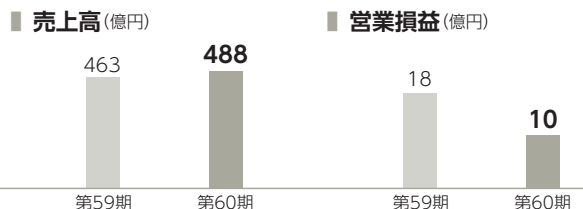
換算時のプラス影響があったこと等により、増収となりました。

営業利益は、為替換算時のプラス影響を除いた米ドルベースでの実質的な減収に伴う減益等があったものの、のれん償却費の減少により、18億5千万円と、対前期比225.4%の増益となりました。

その他

その他の連結売上高は、Benesse Hong Kong Co., Ltd.がグループ内への売上を増やしたこと、及び㈱TMJの増収等により、488億2百万円と対前期比5.3%の増収となりました。

営業利益は、㈱TMJの費用増加等により、10億8千4百万円と、対前期比42.6%の減益となりました。



(注) 上記セグメント別の連結売上高は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しています。

04 設備投資の状況

当期における当社グループ全体の設備投資(有形固定資産のほか、無形固定資産、シニア・介護事業領域の高齢者向け生活ホーム展開に関わる敷金・保証金等を含む)は、329億6千9百万円であります。

設備投資における基本戦略は、中長期的な成長に向け継続して投資を行うことです。また、基盤投資においては販売管理システムや物流体制のさらなる強化を図っています。

①国内教育事業領域

顧客向けサービス提供用システム等を中心に108億9千2百万円の設備投資を行いました。

②海外教育事業領域

顧客向けサービス提供用システム等を中心に1億9千3百万円の設備投資を行いました。

③生活事業領域

販売管理システム等を中心に4億4千万円の設備投資を行いました。

④シニア・介護事業領域

高齢者向け生活ホームにおけるリース資産の取得等を中心に157億7千1百万円の設備投資を行いました。

⑤語学・グローバル人材教育事業領域

販売管理システム等を中心に12億3千9百万円の設備投資を行いました。

⑥その他

基盤環境構築等を中心に17億1千万円の設備投資を行いました。

⑦全社

システム構築等を中心に29億9千1百万円の設備投資を行いました。

(注) 上記事業セグメント別の設備投資の金額は、セグメント間の内部取引高を含んだ金額を記載しています。

05 資金調達の状況

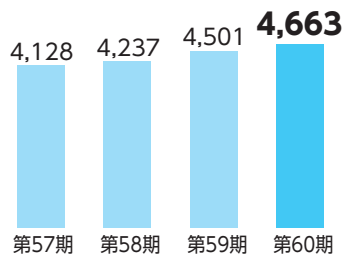
当期において、募集株式の発行及び社債発行等の資金調達は行っていません。

06 財産及び損益の状況の推移

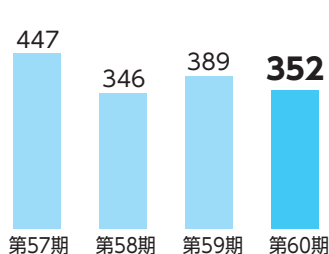
企業集団の財産及び損益の状況の推移

区分		第57期 (平成23年3月期)	第58期 (平成24年3月期)	第59期 (平成25年3月期)	第60期(当期) (平成26年3月期)
売上高	(百万円)	412,828	423,706	450,182	466,399
経常利益	(百万円)	44,703	34,698	38,995	35,216
当期純利益	(百万円)	20,586	16,369	21,147	19,930
1株当たり当期純利益	(円)	208	167	217	206
総資産	(百万円)	405,119	432,080	460,259	487,594
純資産	(百万円)	192,793	194,189	207,479	215,109
1株当たり純資産	(円)	1,893	1,933	2,071	2,173

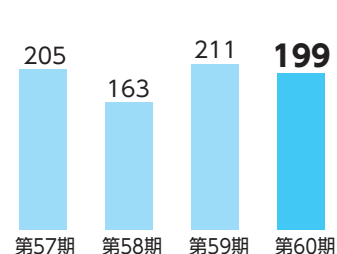
売上高 (億円)



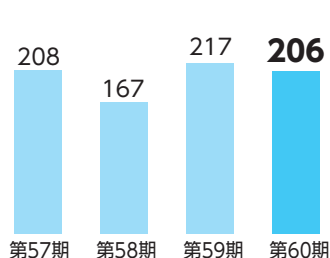
経常利益 (億円)



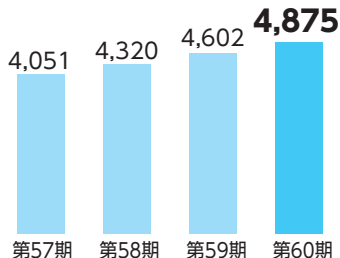
当期純利益 (億円)



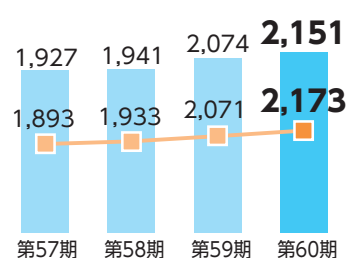
1株当たり当期純利益 (円)



総資産 (億円)



■ 純資産 (億円) ■ 1株当たり純資産 (円)



招集通知

参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

期末配当金のお支払について

参考

07 対処すべき課題

<当社グループを取り巻く環境変化>

当社グループを取り巻く環境は大きく急激に変化しています。国内では少子高齢化が進行し、塾を始めとした競合との競争が激化する一方で、教育ニーズの多様化やICT（情報通信技術）の進歩により教育手段のイノベーションが起きています。また、海外では新興国での中間層増大に伴い、学力向上ニーズが拡大しています。グローバル化、多様化、専門化が進むこれからの社会では、国境を越えて活躍する人材の育成がますます重要になってきます。

<変革の実行項目と目標値>

このような環境下で、持続的に成長するために、グループを挙げて変革に取り組み、強靱な経営体質を実現します。今回の変革を次への成長のチャンスにするために、「残すモノ」と「捨てるモノ」を明確にした「選択と集中」を徹底し、次の3つの項目を実行します。

- (1) ベネッセグループ全体の企業体質の筋肉質化
 - 収益構造の抜本的な見直し
- (2) 今後の成長に向けた事業領域ごとの事業変革
 - 「進研ゼミ」事業のビジネスモデルやマーケティングモデルの早急な転換
 - 成長領域へのグループ資産及び投資の集中
 - 事業の「選択と集中」
 - 新規事業開発・インキュベーション
- (3) グループのガバナンスの再設計とグループの連携強化

これらを実行し、平成27年度末までに以下の目標の達成を目指します。

- グループ営業利益率10%以上
- コスト構造改革で100億円のコストダウン(平成25年度比)

<変革の推進体制>

平成25年7月から、「ベネッセグループ変革活動」にグループ社員一丸となって取り組み、コスト構造改革の目標策定、成長戦略の策定、ガバナンスの再設計とグループの連携強化を進めてきました。平成26年4月には、変革活動を力強く迅速に推進するため、カンパニー制と執行役員制度を導入し、経営と執行の一体的な動きを強化しました。

平成26年6月には、原田取締役の代表取締役会長兼社長への就任が内定しており、新体制に移行する予定です。新社長の強力なリーダーシップのもと、変革活動を推進し、さらなる成長を目指してまいります。

当社グループは、資本政策を経営の重要課題と位置付けています。配当については「配当性向35%以上」を明示しており、平成25年度の実績は1株当たり年間配当額95円、配当性向45.9%（連結）です。また、自己株式については、平成25年5月1日の取締役会決議に基づき平成25年5月2日から平成26年3月31日までに1,020,700株、37億1千9百万円取得しました。自己株式は、発行済株式総数の5%程度を目安に保有し、それを超過する部分は原則として每期消却する方針です。

経営の健全性を保つため、キャッシュ・フローを重視した経営に努めると同時に、手元資金を用いて、今後の成長が見込める分野でのM&Aを積極的に実施します。また、研究開発や事業基盤の強化のための投資にも手元資金を活用し、中長期的な成長を目指します。

08 重要な親会社及び子会社の状況

①親会社の状況

該当事項はありません。

②子会社の状況

会社名	資本金	当社の 出資比率	主要な事業内容
(株)ベネッセ コーポレーション	3,000 百万円	100.00%	教育、出版、 通信販売事業等
(株)東京個別指導学院	642 百万円	61.91%	個別指導を中心 とした学習塾の 運営事業
(株)アップ	1,667 百万円	89.74%	進学指導、 科学実験教室、 英会話指導等の 教室運営
(株)ベネッセ スタイルケア	100 百万円	100.00%	高齢者向け 生活ホーム運営
Berlitz Corporation	1,005 千米ドル	100.00%	語学教育事業
(株)TMJ	300 百万円	60.00%	テレマーケティング 事業

- (注) 1. Berlitz Corporationは、日本における子会社であるベルリッツ・ジャパン(株)を始め世界各国に子会社を通じて語学教育事業等を展開していますが、全ての子会社はBerlitz Corporationに連結されており、Berlitz Corporationグループを1社としています。
2. 上記含め、連結子会社は36社、持分法適用非連結子会社は1社、持分法適用関連会社は4社です。

09 主要な拠点(平成26年3月31日現在)

①当社の主要な拠点

本社 岡山市北区南方三丁目7番17号
 本部 東京本部新宿オフィス
 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号

②子会社の主要な拠点

(株)ベネッセコーポレーション(本社：岡山市北区、東京本部：東京都多摩市)、(株)東京個別指導学院(東京都中央区)、(株)アップ(兵庫県西宮市)、(株)ベネッセスタイルケア(東京都渋谷区)、Berlitz Corporation(米国ニュージャージー州プリンストン市)、(株)TMJ(東京都新宿区)

10 従業員の状況(平成26年3月31日現在)

企業集団の従業員の状況

区分	従業員数(名)
国内教育事業領域	3,540
海外教育事業領域	1,590
生活事業領域	209
シニア・介護事業領域	6,633
語学・グローバル人材教育事業領域	6,354
その他	1,598
全社	81
合計	20,005

- (注) 1. 上記の人数には臨時従業員の人数を含みません。
 2. 全社は当社の従業員です。

11 主要な借入先(平成26年3月31日現在)

借入先	借入金残高(百万円)
(株)中国銀行	11,250
シンジケートローン(注1)	10,000
シンジケートローン(注2)	10,000

- (注) 1. (株)みずほ銀行(旧(株)みずほコーポレート銀行)を単独主幹事とし、参加行12行により組成されているシンジケートローンです。
 2. (株)三井住友銀行を単独主幹事とし、参加行8行により組成されているシンジケートローンです。

2. 会社の株式に関する事項(平成26年3月31日現在)

01 発行可能株式総数

405,282,040株

02 発行済株式の総数

102,453,453株

03 株主数

35,655名

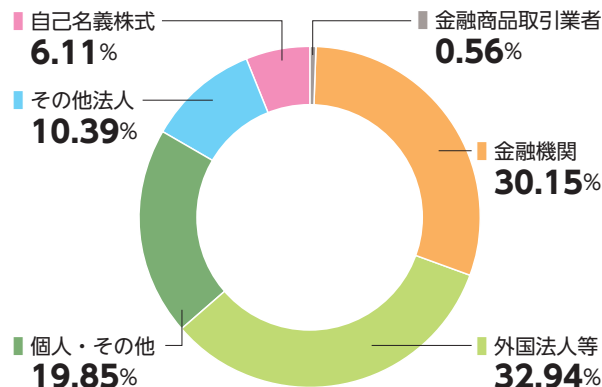
04 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト 信託銀行(株)	15,824	16.45
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)	6,777	7.04
(公財) 福武財団	5,008	5.20
ジェーピーモルガンチエース オツペンハイマー ジャスデツク レンディング アカウント	2,909	3.02
(株)中国銀行	2,787	2.89
福武信子	2,769	2.87
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	2,382	2.47
福武純子	2,155	2.24
(株)南方ホールディングス	1,836	1.90
みずほ信託銀行(株) 退職給付信託 中国銀行口	1,600	1.66

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行(株)の持株数には、福武総一郎及び福武れい子の両氏が全額出資し、福武総一郎氏が代表を務める資産管理及び投資活動目的の法人であるefu Investment Limitedが信託財産として拠出している当社株式13,618千株(持株比率14.15%)を含み、委託された信託財産の議決権行使に関する指図者は、efu Investment Limitedです。efu Investment Limitedは、このほかに1,049千株(持株比率1.09%)を直接保有しています。

2. 当社は自己株式6,263千株を保有しています。当該株式には議決権がないため左記大株主からは除外するとともに、持株比率の算出についても、当該株式数を控除しています。

05 所有者別株式分布状況



3. 会社の新株予約権に関する事項

01 スtock・オプションとしての 新株予約権の状況(平成26年3月31日現在)

第6回新株予約権(平成20年7月30日開催の取締役会決議)

新株予約権の数	1,710個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式171,000株 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権と引換えに金銭を払い込むことの要否	新株予約権と引換えに金銭を払い込むことを要しない。
新株予約権の行使価額	1株当たり4,956円
新株予約権を行使することができる期間	平成22年8月5日から 平成26年6月30日まで

第6回の新株予約権の行使条件は次のとおりです。

- (イ)新株予約権の一部行使は出来ないものとする。
- (ロ)当社が消滅会社となる合併契約が当社株主総会で承認されたとき、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画につき当社株主総会(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会)で承認されたときは、合併期日、株式交換期日又は株式移転期日以降、新株予約権を行使することは出来ないものとする。

(ハ)その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

左記新株予約権のうち当社役員の保有状況

区分	個数	保有者数
取締役(社外取締役を除く)	640個	4名
社外取締役	-個	-名
監査役	-個	-名

02 当事業年度中に交付したStock・オプションとしての新株予約権の状況

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

01 取締役及び監査役(平成26年3月31日現在)

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
福 武 総一郎	取締役会長	(公財) 福武財団理事長 (公財) 福武教育文化振興財団理事長 efu Investment Limited Director
福 島 保	代表取締役社長	
福 原 賢 一	代表取締役副社長兼 CFO (最高財務責任者)	(株) T M J 取締役会長 (公財) 福武財団副理事長
小 林 仁	取締役	
明 田 英 治	取締役	(株) ベネッセコーポレーション代表取締役社長
マーク ハリス	取締役	Berlitz Corporation President & CEO
安 達 保	取締役	カーライル・ジャパン・エルエルシー マネージングディレクター 日本共同代表 ヤマハ発動機(株)社外取締役
三 谷 宏 幸	取締役	オフィス三谷代表
原 田 永 幸	取締役	日本マクドナルドホールディングス(株)取締役会長 日本マクドナルド(株)取締役会長 ソニー(株)社外取締役
岩 瀬 大 輔	取締役	ライフネット生命保険(株)代表取締役社長兼COO執行役員
松 本 芳 範	常勤監査役	
桜 木 君 枝	常勤監査役	
和 田 朝 治	監査役	弁護士
高 橋 伸 子	監査役	生活経済ジャーナリスト

(注) 1. 取締役 安達保、三谷宏幸、原田永幸及び岩瀬大輔の4氏は、社外取締役です。

2. 監査役 和田朝治及び高橋伸子の両氏は、社外監査役です。

3. 当社は、社外取締役及び社外監査役の全員を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ています。なお、原田永幸氏は平成26年4月1日付で社外取締役に該当しないことになったため、独立役員の指定を解除しました。

4. 取締役 福原賢一氏は平成26年3月31日付で(株)TMJ会長を退任し、同社の取締役となっています。

5. 取締役 小林仁氏は平成26年4月1日付で当社常務取締役兼グループ経営企画本部長に就任しています。

6. 取締役 明田英治氏は平成26年4月1日付で当社取締役兼CIO(最高情報責任者)に就任しています。

7. 取締役 原田永幸氏は平成26年4月1日付で当社の業務執行に当たる取締役に就任しています。

02 取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	取締役		監査役		計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
総会決議に基づく金銭による報酬	12名	327百万円	4名	81百万円	16名	409百万円
計		327百万円		81百万円		409百万円

(注) 1. 取締役及び監査役に対する報酬限度額は、株主総会における決議により、以下のとおり定められています。

- ①取締役
 - 年額500百万円(平成20年6月22日開催定時株主総会決議)に加え、ストック・オプションとして新株予約権による報酬年額250百万円(平成20年6月22日開催定時株主総会決議)と定められています。
- ②監査役
 - 年額100百万円(平成23年6月25日開催定時株主総会決議)に加え、ストック・オプションとして新株予約権による報酬年額30百万円(平成19年6月24日開催定時株主総会決議)と定められています。
2. 期末現在の人員は取締役10名、監査役4名です。
3. スtock・オプションは、監査役については平成20年度以降、取締役については平成21年度以降新規に付与していません。
4. 上記表のうち、社外役員(社外取締役及び社外監査役)に対する報酬等の総額は7名分62百万円です。
5. 上記表の「総会決議に基づく金銭による報酬」には、当事業年度中に役員賞与引当金繰入額として計上した額を含んでいます。
6. 役員退職慰労金制度は、平成23年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止しました。

03 社外役員に関する事項

①重要な兼職先と当社との関係(平成26年3月31日現在)

氏名	地位	重要な兼職の状況
安達 保	社外取締役	カーライル・ジャパン・エルエルシー マネージングディレクター 日本共同代表 ヤマハ発動機(株)社外取締役
三谷 宏幸	社外取締役	オフィス三谷代表
原田 永幸	社外取締役	日本マクドナルドホールディングス(株)取締役会長 日本マクドナルド(株)取締役会長 ソニー(株)社外取締役
岩瀬 大輔	社外取締役	ライフネット生命保険(株)代表取締役社長兼COO執行役員

(注) 1. 取締役 安達保、三谷宏幸、原田永幸及び岩瀬大輔の4氏の重要な兼職先と当社との間に、資本関係及び取引関係はありません。
2. 取締役 原田永幸氏は平成26年4月1日付で当社の業務執行に当たる取締役に就任しています。

②当事業年度中における主な活動状況

氏名	地位	主な活動状況
安達 保	社外取締役	当事業年度開催の取締役会全16回の全て(100%)に出席したほか、指名・報酬委員会の委員長として、必要に応じ、国際経験及び経営戦略策定、投資活動に関する豊富な経験、知見に基づき、発言しました。
三谷 宏幸	社外取締役	当事業年度開催の取締役会全16回の全て(100%)に出席したほか、指名・報酬委員会の委員として、必要に応じ、国際経験及び企業経営、経営戦略策定に関する豊富な経験、知見に基づき、発言しました。
原田 永幸	社外取締役	当事業年度の任期中に開催された取締役会12回の全て(100%)に出席したほか、指名・報酬委員会の委員として、必要に応じ、国際経験及び企業経営、経営戦略策定に関する豊富な経験、知見に基づき、発言をしました。
岩瀬 大輔	社外取締役	当事業年度の任期中に開催された取締役会12回の全て(100%)に出席し、必要に応じ、国際経験及び起業、企業経営、経営戦略策定に関する豊富な経験、知見に基づき、発言しました。
和田 朝治	社外監査役	当事業年度開催の取締役会全16回及び監査役会全16回の全て(100%)に出席し、必要に応じ、主に弁護士としての専門的見地から、当社のコンプライアンス体制の構築、維持の観点から発言しました。
高橋 伸子	社外監査役	当事業年度開催の取締役会全16回及び監査役会全16回の全て(100%)に出席し、必要に応じ、主にジャーナリストとしての生活者重視の観点並びに経済・金融及び教育に関する経験、知見に基づき、発言しました。

③責任限定契約の内容の概要

当社は社外役員全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づき、社外役員がその職務を行うにつき善意であり重大な過失がなかったときは、金10百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額が損害賠償の限度額となります。

04 役員の報酬等の額の決定に関する方針

<取締役>

①方針の決定の方法

当社は、取締役の報酬等に関する事項については、全て、取締役会長、代表取締役社長及び社外取締役で構成される「指名・報酬委員会」において審議し取締役会への答申を行い、透明性・公平性・客観性の担保に努めています。

②基本方針

当社グループは、グループ全体での中長期的、継続的な成長を目指しています。したがって、取締役の報酬については、短期の業績と合わせて中長期的な成果も重視した報酬体系を設定します。また、グループ経営を推進する当社取締役に求められる役割、能力及び責任に見合った競争力のある報酬水準とします。

③報酬体系

取締役(社外取締役を除く)の報酬は、基本報酬と賞与で構成します。

基本報酬は各期の役割期待に基づいて設定し、任期ごとに水準を見直します。

ストック・オプションは、平成21年度以降新規に付与していません。

一方で、株式価値の株主との共有の観点から、基本報酬の一定割合で「株式累積投資制度」を利用して自社株を購入する制度を導入し、購入した株式は在任期間中その全てを保有することとしています。

賞与は、各期の会社業績等を勘案し支給する業績連動賞与と過去に付与した未行使のストック・オプションの個数に応じて一定の条件のもと支給する一時金です。

社外取締役の報酬は、基本報酬と賞与で構成します。

ストック・オプションは、平成21年度以降新規に付与していません。

賞与は、過去に付与した未行使のストック・オプションの個数に応じて一定の条件のもと支給する一時金です。独立性担保の観点から、各期の業績に連動する賞与の支給はありません。

<監査役>

監査役の報酬については、監査役の協議にて決定しており、基本報酬と賞与で構成します。

ストック・オプションは、取締役に1年先立ち平成20年度以降新規に付与していません。

賞与は、過去に付与した未行使のストック・オプションの個数に応じて一定の条件のもと支給する一時金です。独立性担保の観点から、各期の業績に連動する賞与の支給はありません。

ご参考

- 当社では、役員報酬制度の見直しを行い、業績評価と連動しない「役員退職慰労金制度」を平成23年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止しました。
取締役(社外取締役を除く)については、退職慰労金相当額を賞与(業績連動)と「株式累積投資制度」を利用した自社株購入に組み入れを行い、業績向上に対するインセンティブ効果を高めるとともに、株式価値の株主との共有を進めています。
社外取締役、監査役については、退職慰労金相当額を基本報酬に組み入れることで、一層の独立性の担保に努めています。
- 過去に付与した未行使のストック・オプションの個数に応じて一定の条件のもと支給する一時金は、当期は支給条件を満たさなかったため、発生していません。

5. 会計監査人に関する事項

01 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

02 会計監査人の報酬等の額

①当社が支払うべき 会計監査人としての報酬等の額	75百万円
②当社及び当社子会社が支払うべき 金銭その他の財産上の利益の合計額	239百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額とを区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないため、上記①の金額はこれらの合計額を記載しています。

2. 会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である財務情報開示に係る助言・相談業務等についての対価を支払っています。

03 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合のほか、原則として会計監査人の独立性が保てなくなった場合(監査法人における指定社員の交代が適正な期間でなされない場合を含む)、その他監査業務の適正を確保するための体制を維持できなくなっていると判断する場合には、監査役会の同意又は請求により、取締役会は会計監査人の解任又は不再任に関する議題を株主総会に提案いたしません。

6. 会社の体制及び方針

01

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

標記の体制(以下総称して「内部統制システム」といいます)の整備に関する当社取締役会決議の概要は以下のとおりです。(最終改定:平成24年3月9日)

①本決議の目的及び基本方針

本決議は、代表取締役が具体的な内部統制システムを構築、実施、監査・検証し、適宜見直しと改善を行うことにより、適法かつ効率的な企業体制を実現することを目的とする。又、当社は、平成21年10月1日付で持株会社体制に移行した。これにより、大きく変化している事業環境に適応し、将来にわたって永続的に成長・発展するための経営体制を構築し、今後さらに発展させていくものである。

②取締役の選任、評価、報酬に関する事項

当社は、当社及び事業会社の役員その他の重要な使用人の選定・解任及び報酬等に関する事項を審議する取締役会の諮問機関を設置する。指名・報酬委員会は、社外取締役、会長及び社長をメンバーとし、当社の取締役及び社長候補者の選定・解任案、並びに取締役の評価・報酬額の審議を行う。委員会は、決定プロセスの透明性の確保、基準の明確化、並びに経営に対する取締役会の監督機能の維持、向上を目的とする。なお、恣意性排除のため、委員会のメンバーが当事者である議案については、決議に参加できない。

③取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(イ)当社は、複数の社外取締役を継続して選任することにより、取締役会において内部の事情に捉われない活発な議論が行われることを保証し、取締役会の監督機能の維持、向上を図ってきた。持株会社体制への移行により、取締役会による経営監督機能の更なる維持・向上と、事業会社各社による自律的な成長を図る。

(ロ)当社は、持株会社体制のもと、事業会社経営管理規程に基づき、グループ全体の経営執行に関する情報を収集・共有し、牽制機能を果たすため、連結対象子会社のうち、重要な子会社について、会議体CMC (Company Management Committee)を設置し、重要事項の検討、報告、意思決定及び業績報告を行うこととする。これらに当社の社長、チーフオフィサー、監査役が出席して意見を述べ、又、特に重要な案件は当社の取締役会に付議することで、各事業会社の自律的経営執行と、意思決定手続の透明性・公正性を確保し、グループ全体の経営執行の監督を行っている。

(ハ)当社は、平成22年10月、業務が適正かつ倫理性をもって遂行されることを確保するため、企業理念に根ざし、グループにおける役員、従業員一人ひとりがとるべき行動の指針を示したベネッセグループ行動指針を制定した。各事業会社は、ベネッセグループ行動指針に示す行動を実行することにより、社会規範、企業倫理及び法令等の遵守を履行するとともに、社会に対して価値を提供する企業であり続けることで、永続的に成長・発展す

るための経営体制を構築する。

(ロ)各監査役は、独立した立場から内部統制システムの整備・運用状況を含め取締役の職務執行を監査するため、取締役会等の重要な経営会議体に出席し、又、監査役会は、定期的に代表取締役と意見交換を行い、経営課題の認識を共有している。又、当社の取締役等の経営層の問題にかかる内部通報窓口を設置し、監視機能の更なる向上を図っている。

(ハ)当社は、金融商品取引法に基づく財務諸表の正確性及び適正な開示を担保するための体制の構築と運用について、CFO(最高財務責任者)をオーナーとするプロジェクトを設置し、グループ全体として推進する。

④取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、株主総会、取締役会並びに重要な経営会議の議事録等に関連資料とともに保存、管理する。

特に、株主総会、取締役会の議事録については、取締役又は監査役が常時閲覧可能な状態に置いている。

⑤損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(イ)当社は、事業会社に対する支援及びグループ全体に対する一貫した統制活動を実施するために、チーフオフィサーを設置し、それぞれの領域においてグループ全体の経営管理の推進、経営課題の抽出・解決等の役割を担い、各事業会社に対して必要な報告を求め、又、適切な指示を行う。

(ロ)当社は、グループのリスクマネジメント及び事業会社の経営管理を目的として委員会を設置している。リスク・コンプライアンス委員会は、リスクマネジメントの推進を目的とし、投融資委員会は、重要な事業資産の取得や処分に関する検討を行うことを目的とする。人事委員会は、人事案件の検討を行うことを目的とする。

(ハ)当社は、グループ全体を対象としたベネッセグループリスクマネジメント規程を策定し、クライシス発生時に情報が即座に社長に報告されるように、簡潔で明瞭な対応体制を構築している。

⑥取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(イ)取締役会等重要な経営会議体については、社内規程に従い必要な事項は全て該当する会議体に付議されることを確保し、意思決定の透明性と責任者の明確化を図る。

(ロ)日常の業務執行については、業務プロセスの改革を慎重かつ大胆に行い、社内規程に基づき権限の委譲を適切に行い、意思決定ルールに従い業務を遂行する。

⑦使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(イ)各種社内規程の制定・運用により、コンプライアンス経営の徹底を図っている。

(ロ)当社グループにおいて法令・定款、社内規程に違反する行為を発見した場合の内部通報制度を設けており、通報内容は全て代表取締役及び常勤監査役等に報告される。

ハ社内規程は、役員及び従業員が常時閲覧可能な状態に備置され、運用されている。

⑧当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ行動指針及びベネッセグループリスクマネジメント規程をグループ全体に適用し、又、内部通報制度を、グループ全体に拡大して運営している。

ロ反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況については、ベネッセグループリスクマネジメント規程において、反社会的勢力に対して、その要求を拒否し、どのような名目があっても、なんらの経済的利益、便益、特典、恩恵等を提供しない旨を規定しており、内部通報制度により、その遵守状況に関する情報を収集し、実効性を担保している。又、平素より関係行政機関等からの情報収集を行うとともに、問題の発生時には、関係行政機関や外部の専門家と緊密に連携を取り、組織全体として速やかに対処出来る体制を構築している。

ハグループ全体的、横断的に対処すべき事項については、CFO、CHO(最高人事責任者)、CRO(最高リスク管理責任者)、GC(グループコントローラー)が必要な助言・依頼を行う。

ニ内部監査部門は、事業会社に対して定期的に監査を実施する。

ホ当社の監査役は、重要な事業会社の監査役も兼任し、グループに対する監査機能の強化を図っており、今後も各事業会社の監査役とも連携して連結経営に対応した適切なグループ全体の監査が行えるような体制を構築する。

⑨監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が要請する場合は、当社使用人から監査役会の補助者を任命し、その人事取り扱いについては、監査役と協議する。

⑩取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

イ取締役及び使用人は、必要に応じ、監査役会、監査役の要請に応じて、職務の執行状況を報告する。

ロ取締役は、会社の信用を大きく低下させたもの、会社の業績に大きく悪影響を与えるもの、又はこれらの恐れのあるもの、その他これらに準じるものを発見した場合は速やかに監査役に対して報告を行う。

⑪その他監査役の実効的に行われることを確保するための体制

イ代表取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため定期的な会合をもつ。

ロ監査役は、当社の重要な会議に出席するとともに、決裁書等の重要な文書を閲覧することが出来る。

ハ監査役は、会計監査人及び内部監査部門の監査結果について適宜報告を受け、それぞれと緊密な連携を図る。

ニ監査役は、任務を遂行するために必要な法律顧問、その他アドバイザーを選任出来る。

02 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様への利益配分の方針として、当面は35%以上の配当性向を目処に継続的な利益還元を努めていく所存です。そのうえで、今後の事業動向、当面の資金需要等を総合的に勘案しつつ、株主の皆様への利益還元をできるだけ行いたいと考えます。

(注) 1. 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しています。
2. 売上高等の記載金額には、消費税等は含まれていません。

連結貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	262,779
現金及び預金	79,726
受取手形及び売掛金	31,266
有価証券	51,279
たな卸資産	38,005
繰延税金資産	5,658
未収入金	48,547
その他	10,044
貸倒引当金	△1,750
固定資産	224,815
有形固定資産	107,440
建物及び構築物	31,527
土地	38,319
リース資産	28,008
その他	9,584
無形固定資産	58,031
のれん	19,325
ソフトウェア	35,098
その他	3,607
投資その他の資産	59,343
投資有価証券	18,040
長期貸付金	4,490
退職給付に係る資産	1,376
繰延税金資産	9,969
その他	25,526
貸倒引当金	△60
資産合計	487,594

科目	金額
負債の部	
流動負債	172,943
支払手形及び買掛金	18,037
1年内返済予定の長期借入金	6,250
未払金	29,835
未払法人税等	6,278
前受金	93,468
添削料引当金	628
賞与引当金	6,841
役員賞与引当金	331
返品調整引当金	343
その他	10,926
固定負債	99,541
長期借入金	25,000
リース債務	27,933
受入居保証金	30,885
繰延税金負債	2,921
役員退職慰労引当金	165
退職給付に係る負債	6,708
その他	5,926
負債合計	272,484
純資産の部	
株主資本	214,907
資本金	13,600
資本剰余金	29,358
利益剰余金	193,679
自己株式	△21,730
その他の包括利益累計額	△5,830
その他有価証券評価差額金	1,712
為替換算調整勘定	△5,456
退職給付に係る調整累計額	△2,086
新株予約権	141
少数株主持分	5,891
純資産合計	215,109
負債純資産合計	487,594

招集し通知

参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

期末配当金のお支払について

参考

連結計算書類

連結損益計算書 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額	
売上高		466,399
売上原価		243,197
売上総利益		223,201
販売費及び一般管理費		187,371
営業利益		35,830
営業外収益		
受取利息及び配当金	526	
固定資産賃貸料	486	
為替差益	94	
投資有価証券売却益	191	
投資事業組合運用益	535	
持分法による投資利益	164	
その他	483	2,481
営業外費用		
支払利息	1,418	
固定資産賃貸費用	223	
デリバティブ運用損失	1,067	
その他	385	3,095
経常利益		35,216
特別利益		
固定資産売却益	98	
子会社株式売却益	1,537	
国庫補助金	45	
新株予約権戻入益	317	1,998
特別損失		
固定資産売却損	44	
固定資産圧縮損	44	
減損損失	3,190	
投資有価証券評価損	2	
在外連結子会社リストラクチャリング費用	357	
子会社整理損	107	
事業構造改善費用	550	
その他	7	4,306
税金等調整前当期純利益		32,908
法人税、住民税及び事業税	14,042	
法人税等調整額	△1,506	12,536
少数株主損益調整前当期純利益		20,372
少数株主利益		442
当期純利益		19,930

連結株主資本等変動計算書 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,600	29,358	182,935	△ 18,007	207,886
当期変動額					
剰余金の配当			△9,186		△9,186
当期純利益			19,930		19,930
自己株式の取得				△3,723	△3,723
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	10,743	△3,723	7,020
当期末残高	13,600	29,358	193,679	△21,730	214,907

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	在外連結 子会社 年金債務 調整額	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,183	△7,172	△549	—	△6,538	458	5,671	207,479
当期変動額								
剰余金の配当								△9,186
当期純利益								19,930
自己株式の取得								△3,723
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	528	1,716	549	△2,086	707	△317	219	609
当期変動額合計	528	1,716	549	△2,086	707	△317	219	7,630
当期末残高	1,712	△5,456	—	△2,086	△5,830	141	5,891	215,109

招集(通知)

参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

期末配当金のお支払について

ご参考

計 算 書 類

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	63,678	流動負債	6,958
現金及び預金	11,048	1年内返済予定の長期借入金	5,000
有価証券	49,012	未払金	1,482
繰延税金資産	207	未払法人税等	6
関係会社短期貸付金	200	賞与引当金	143
未収入金	1,443	役員賞与引当金	83
未収還付法人税等	1,629	その他	242
その他	136	固定負債	25,319
固定資産	141,529	長期借入金	25,000
有形固定資産	8,985	長期未払金	313
建物	2,147	その他	6
美術工芸品	4,942	負債合計	32,277
土地	1,464	純資産の部	
その他	431	株主資本	171,132
無形固定資産	31	資本金	13,600
商標権	14	資本剰余金	29,358
ソフトウェア	16	資本準備金	29,358
投資その他の資産	132,512	その他資本剰余金	0
投資有価証券	16,624	利益剰余金	149,904
関係会社株式	108,651	利益準備金	3,400
その他の関係会社有価証券	37	その他利益剰余金	146,504
関係会社出資金	1,676	別途積立金	115,880
関係会社長期貸付金	3,287	繰越利益剰余金	30,624
繰延税金資産	2,207	自己株式	△21,730
その他	26	評価・換算差額等	1,655
資産合計	205,207	その他有価証券評価差額金	1,655
		新株予約権	141
		純資産合計	172,929
		負債純資産合計	205,207

損益計算書 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額	
営業収益		14,650
営業費用		4,773
営業利益		9,876
営業外収益		
受取利息及び配当金	404	
為替差益	999	
投資有価証券売却益	125	
投資事業組合運用益	524	
関係会社支援損失引当金戻入額	546	
その他	130	2,731
営業外費用		
支払利息	116	
デリバティブ運用損失	1,067	
貸倒損失	903	
その他	78	2,165
経常利益		10,442
特別利益		
新株予約権戻入益	317	317
特別損失		
減損損失	376	
関係会社株式売却損	23	
関係会社株式評価損	565	
関係会社整理損	39	1,003
税引前当期純利益		9,756
法人税、住民税及び事業税	38	
法人税等調整額	△899	△861
当期純利益		10,617

招集通知

参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

期末配当金のお支払について

ご参考

計 算 書 類

株主資本等変動計算書 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	13,600	29,358	—	29,358	3,400	115,880	29,193	148,473
当期変動額								
剰余金の配当							△9,186	△9,186
当期純利益							10,617	10,617
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	1,431	1,431
当期末残高	13,600	29,358	0	29,358	3,400	115,880	30,624	149,904

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△18,007	173,424	1,134	1,134	458	175,018
当期変動額						
剰余金の配当		△9,186				△9,186
当期純利益		10,617				10,617
自己株式の取得	△3,723	△3,723				△3,723
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			520	520	△317	203
当期変動額合計	△3,723	△2,291	520	520	△317	△2,088
当期末残高	△21,730	171,132	1,655	1,655	141	172,929

連結注記表・個別注記表について

本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト(<http://www.benesse-hd.co.jp/ir/>)に掲載していますので、本招集ご通知には記載していません。したがって、本招集ご通知の添付書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部です。

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成26年5月7日

株式会社 ベネッセホールディングス
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
 業務執行社員 公認会計士 村 上 眞 治 ㊞

指定有限責任社員
 業務執行社員 公認会計士 川 合 弘 泰 ㊞

指定有限責任社員
 業務執行社員 公認会計士 長 沼 洋 佑 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ベネッセホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベネッセホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
 以上

招集し通知

参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

期末配当金のお支払いについて

ご参考

独立監査人の監査報告書

平成26年5月7日

株式会社 ベネッセホールディングス

取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 上 眞 治 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 合 弘 泰 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 沼 洋 佑 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ベネッセホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第60期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第60期事業年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書、連結計算書類その他取締役の職務の執行に関して、各監査役より監査の方法及び結果の報告を受け、審議の結果、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、他の監査役、内部監査部門、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに取締役会及びその他の重要会議に出席し、取締役、使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)の状況を監視及び検証いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。

また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年5月9日

株式会社 ベネッセホールディングス 監査役会

常勤監査役 松本芳範 ㊟

常勤監査役 桜木君枝 ㊟

監査役(社外監査役) 和田朝治 ㊟

監査役(社外監査役) 高橋伸子 ㊟

第60期期末配当金のお支払いについて

当社は、定款の規定により、平成26年5月9日開催の取締役会で、期末配当金を1株につき47円50銭とし、効力発生日(支払開始日)を平成26年6月23日とすることを決議いたしました。

平成25年12月に1株につき47円50銭の中間配当金をお支払いしていますので、年間の配当金は1株につき95円となります。

第60期期末配当金関係書類は、平成26年6月23日にお届出ご住所あてに発送の予定でございます。

なお、平成26年3月31日現在100株以上を所有されている方には、株主優待のご案内を同封させていただく予定でございます。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金 受領株主確定日	3月31日
中間配当金 受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
電子公告	公告掲載URL http://www.benesse-hd.co.jp/
※事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。	
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
証券コード	9783

株主名簿管理人・特別口座管理機関

三菱UFJ信託銀行(株)

〒541-8502

大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行(株) 大阪証券代行部

電話：**0120-094-777**

(受付時間9：00～17：00、通話料無料、
土日祝日を除く)

※住所変更等の各種お手続きについては、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

※支払期間経過後の配当金及び特別口座に記録された株式に関するお手続きについては、三菱UFJ信託銀行(株)にお問い合わせください。

トピックス

“生きる力の基礎”を育む
ベネッセの保育事業

ベネッセの保育園

(株)ベネッセスタイルケアは、平成6年の保育事業開始以来、多くの自治体から運営を受託してきました。本年も新たに5園開設し、平成26年5月末現在、首都圏を中心に全国36カ所で運営しています。乳幼児時期は“生きる力の基礎”を育む大切な時です。温かな人間関係の中、生活習慣を身に付け、様々な力を伸ばしていけるよう、遊びや五感を通した実体験による教育を実践し、子どもの成長支援と子育ての良きパートナーとして、ご家族の生活支援を行っていきます。



自学自習力を育む新サービス
「進研ゼミ個別サポート教室」

(株)ベネッセコーポレーションと(株)東京個別指導学院は、通信教育講座「進研ゼミ」受講生を対象とする「進研ゼミ個別サポート教室」を、テスト実施を経て平成26年4月より、(株)東京個別指導学院の全教室で開始しました。

「進研ゼミ」の受講生が“自学自習力”を身につけられるようサポートすることを目的に、教室長の学習カウンセリングや進研ゼミ活用計画の作成、自習席の利用、講師による個別指導等のサービスをご提供します。



デジタルの特性を活かした
新しい教育サービスを各講座でスタート

通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」では、デジタル技術を活かした新しい教育サービスの提供を開始しました。

平成26年4月号から、「進研ゼミ」では、学習用タブレット端末を本格導入し、映像授業や動画解説、双方向の学習指導等、デジタルの特性を活かした“人”によるサポートを拡充しました。また、「こどもちゃれんじ」では、スマートフォンやタブレット等でいつでもどこでもつながる会員向け無料サービス「しまじろうクラブ」をスタートしました。教材と連動した親子で楽しめる学びのアプリや動画、保護者同士の会員専用コミュニティ等を提供しています。

今後も、幼児や子どもたちの発達段階に合わせた教育サービスを提供することで、学習意欲を高めるとともに、学習効果の向上を目指します。



専用タブレットで学ぶ
「進研ゼミ小学講座」

チャレンジ タッチ



「たまごクラブ」「ひよこクラブ」が 創刊20周年を迎えました



「たまごクラブ」「ひよこクラブ」は平成25年10月に創刊20周年を迎えました。先輩お母様の体験談等、お客様の生の声で構成する“読者参加型”の新しい発想が好評を得て、妊娠・出産・育児雑誌におけるお客様に信頼されるトップブランドとして支持されてきました。

今後も、妊娠・育児中の様々な場面での悩みや不安の解決を支援し、喜びや楽しさの創造を応援してまいります。



平成5年 創刊号

小中高生向けの英語実践の場 海外イングリッシュ・キャンプ



ベルリッツ・ジャパン(株)が提供する「海外イングリッシュ・キャンプ」は、世界中から集まる小中高生が学習・生活をともにする短期留学プログラムです。

平成26年は、新たな取り組みとして、スポーツメーカー「ナイキ」のスポーツレッスンを取り入れた「ELS and ナイキ スポーツキャンプ in サン アンセルモ (米国)」を実施します。小学6年生から中学3年生が対象で、日本からのツアー参加者は20名程を予定しています。



ベネッセグループの人材育成 国内留職プログラム

(株)ベネッセコーポレーションでは、NPO等へ社員が一定期間赴任し、現地の人々とともに社会の課題の解決に挑むことで事業視点を養う「留職」プログラムを実施しています。

平成26年度は、(公社)Sweet Treat 311へ1名が出向し、日本で初めてのアートと職業体験を融合した社会人向け職業トレーニングセンターの導入、立ち上げを行います。

ベネッセグループは今後も、事業計画や経営方針にに応じたプログラムを実施することで、次世代の経営を担い、成長を牽引する人材育成に取り組んでまいります。



公益社団法人
Sweet Treat 311

(代表理事：立花貴氏)

<http://sweettreat311.org/>

「日本で一番厳しい環境にいる子どもたちに、日本で一番豊かな教育を。」の想いから、東日本大震災における被災地の子どもたちを笑顔にする支援活動を行う目的で設立され、現在は宮城県石巻市雄勝町を中心に活動しています。

子どもたちが体験を通じて感じて学ぶことができる場を全国の支援者や民間企業とともに創造し、地元の方々の主役となって運営することで、地域の再生を目指しています。

株主総会 会場ご案内図

開催日時

平成26年6月21日(土)

午後1時30分開会

(受付開始予定:午後0時30分)

- 受付時間前にはご入場いただけませんのでご了承ください。

会場

岡山県岡山市北区南方三丁目7番17号

当社本店 ☎(086) 225-1165 (代表)



交通のご案内

当日は、当社の運行する送迎バス又は公共交通機関をご利用ください。

- 送迎バス：午後0時30分～JR岡山駅西口から当社まで随時運行します。
- 岡電バス・宇野バス：南方交番前下車、徒歩1分。

当日ご出席いただく株主の皆様へ

- 議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
- 本招集ご通知をご持参ください。
- メイン会場が満席の場合、本店内の第2会場へご案内させていただきます。
- 節電への取り組みとして、クールビズにて対応させていただきます。また、当株主総会で使用する空調・照明、招集ご通知の作成等に伴うCO₂排出量につきましては、岡山市「地域循環型」カーボンオフセットを利用し、環境に配慮した運営を行っています。